

平成 24 年 1 月 27 日

【照会先】

千葉労働局職業安定部職業対策課

課 長 高木 茂（内線 3750）

課長補佐 斎藤 光子（内線 3714）

（代表電話）043-221-4391

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況

（平成 23 年 10 月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- 1 外国人労働者を雇用している事業所数は 4,613 か所（前年同期比 346 か所、8.1% 増）で、全国に占める割合は 4.0%
- 2 外国人労働者数は 22,935 人（前年同期比 1,487 人、6.9%増）で、全国に占める割合は 3.3%
- 3 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 10,059 人で、外国人労働者全体の 43.9%
次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ 4,090 人（同 17.8%）、1,751 人（同 7.6%）
- 4 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 23.9%、38.1%
- 5 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 62.1%、外国人労働者全体の 36.3%を占める
- 6 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 411 か所で、事業所全体の 8.9%、当該事業所に就労している外国人労働者は 3,152 人で、外国人労働者全体の 13.7%

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^{（注）}。

今般、千葉県内の平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

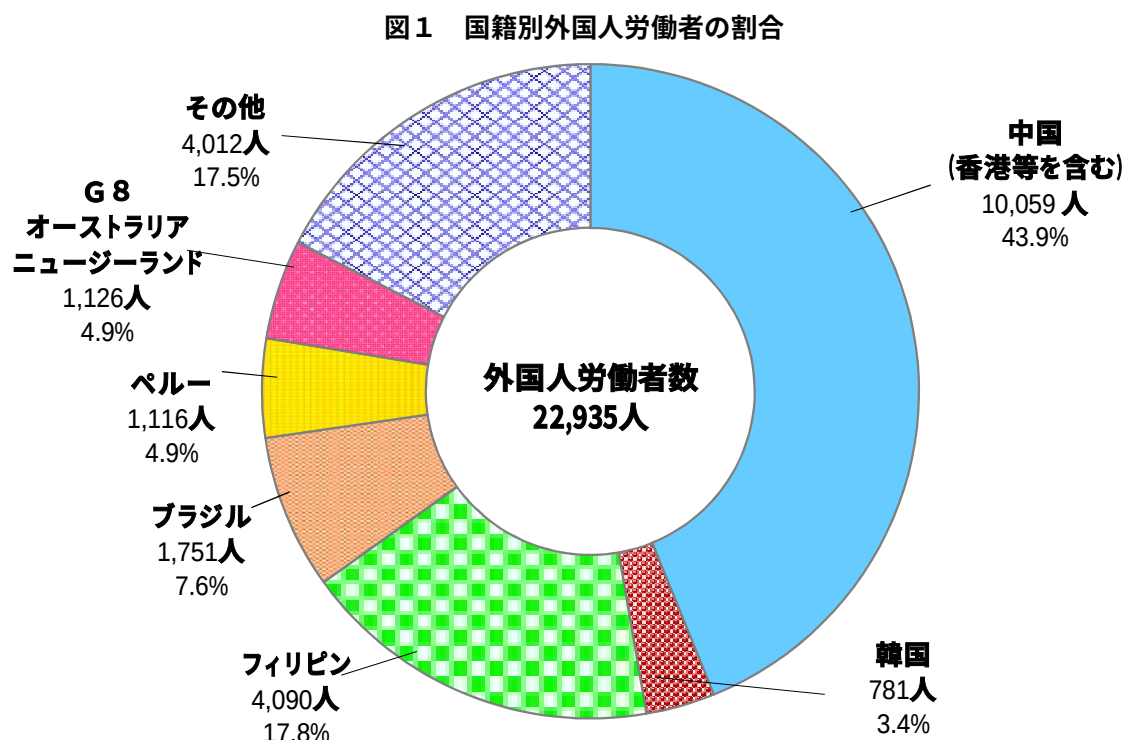
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

（１）平成 23 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,613 か所であり、外国人労働者数は 22,935 人であった。【別表 2】これは平成 22 年 10 月末現在の 4,267 か所、21,448 人に対し、346 か所(8.1%)、1,487 人(6.9%)の増となった。

（２）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 411 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,152 人であり、それぞれ事業所全体の 8.9%、外国人労働者全体の 13.7%を占めている。【別表 2】

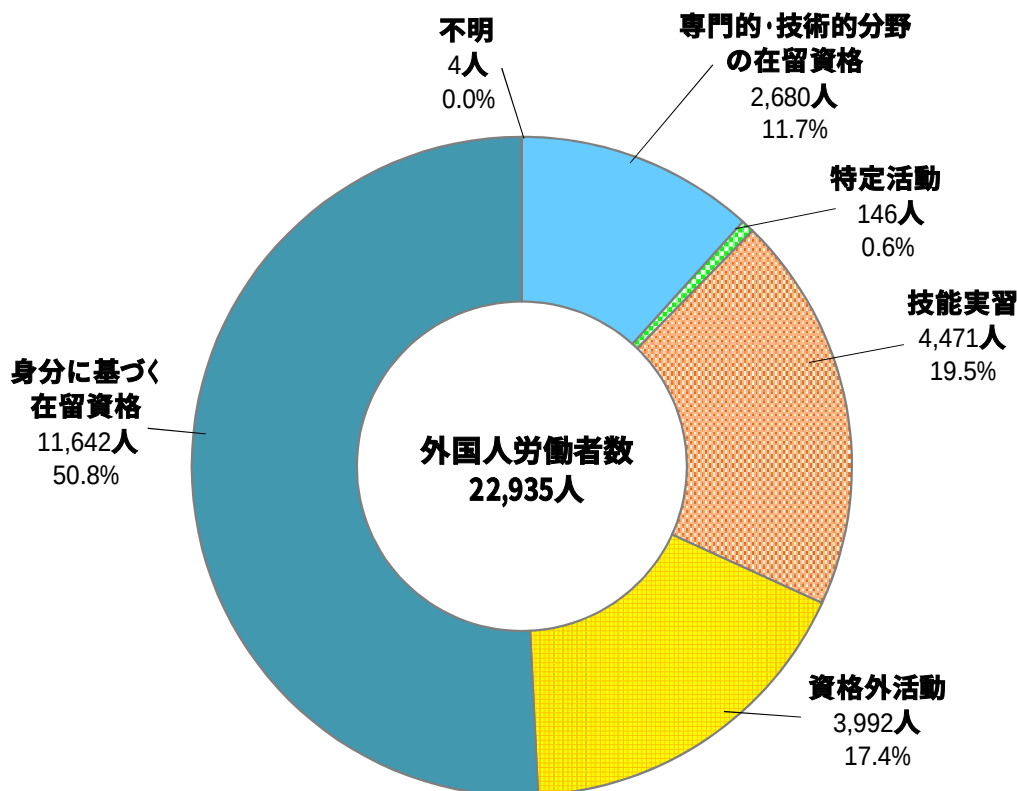
2 外国人労働者の属性

（１）国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 43.9%を占め、次いで、フィリピンが 17.8%、ブラジルが 7.6%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の50.8%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習生」が19.5%、「資格外活動」が17.4%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が11.7%となっている。【図2、別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が35.1%、「資格外活動（留学）」が23.0%、「身分に基づく在留資格」が23.7%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.4%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の31.4%、ペルー国籍者の55.1%を占めている。【別表1】

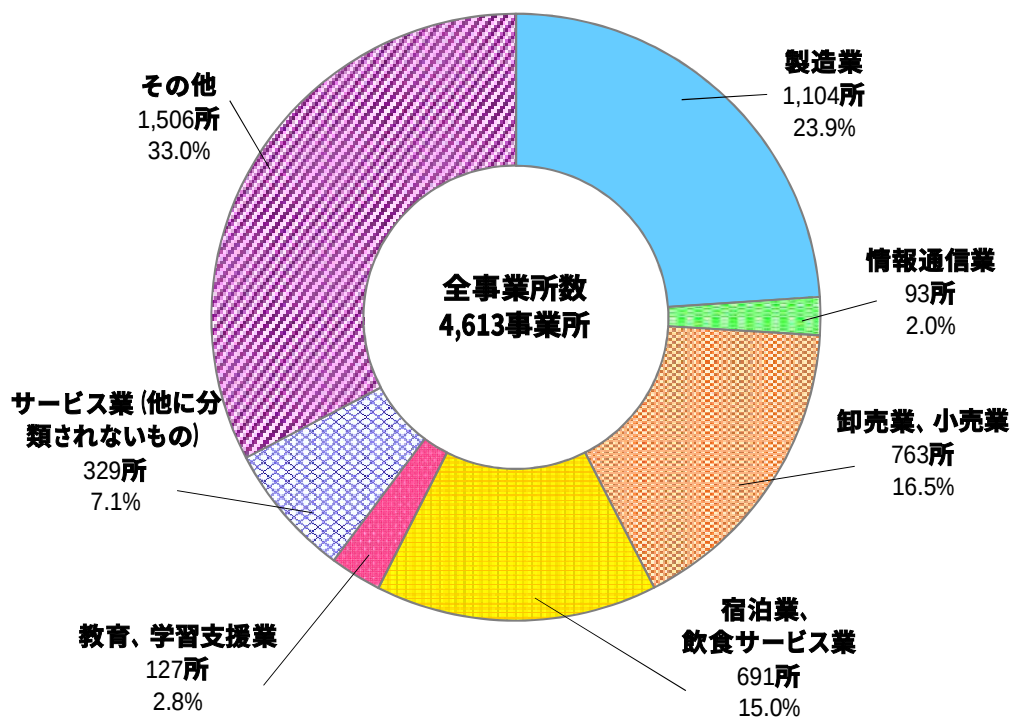
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

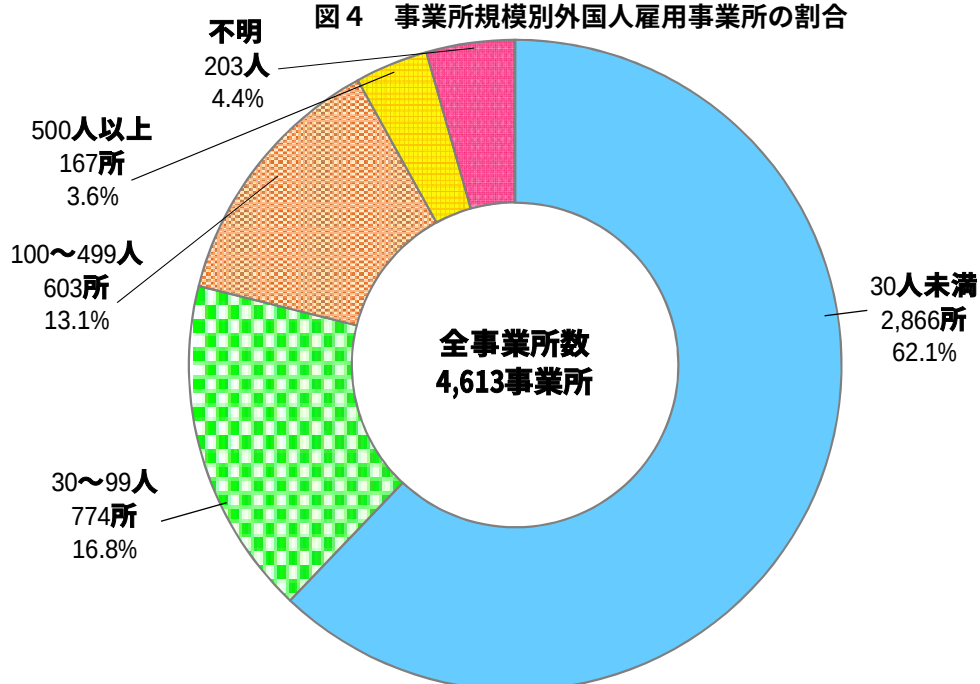
- (1) 産業別にみると、「製造業」が23.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が7.2%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.1%を占める。【図4、別表5】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

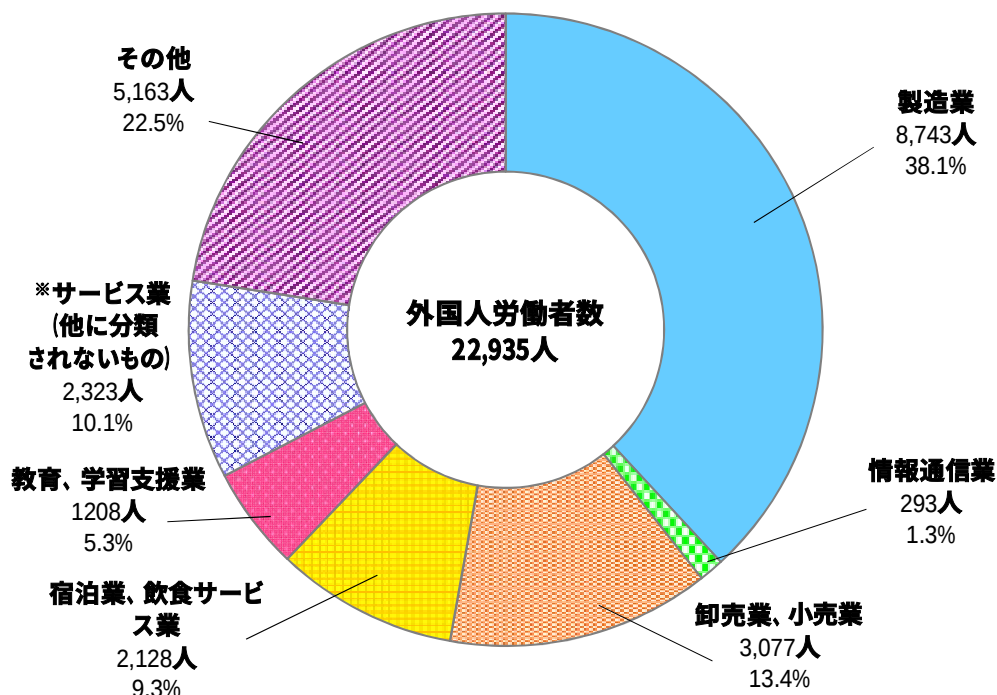


³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が38.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.3%、となっている。【図5、別表2】

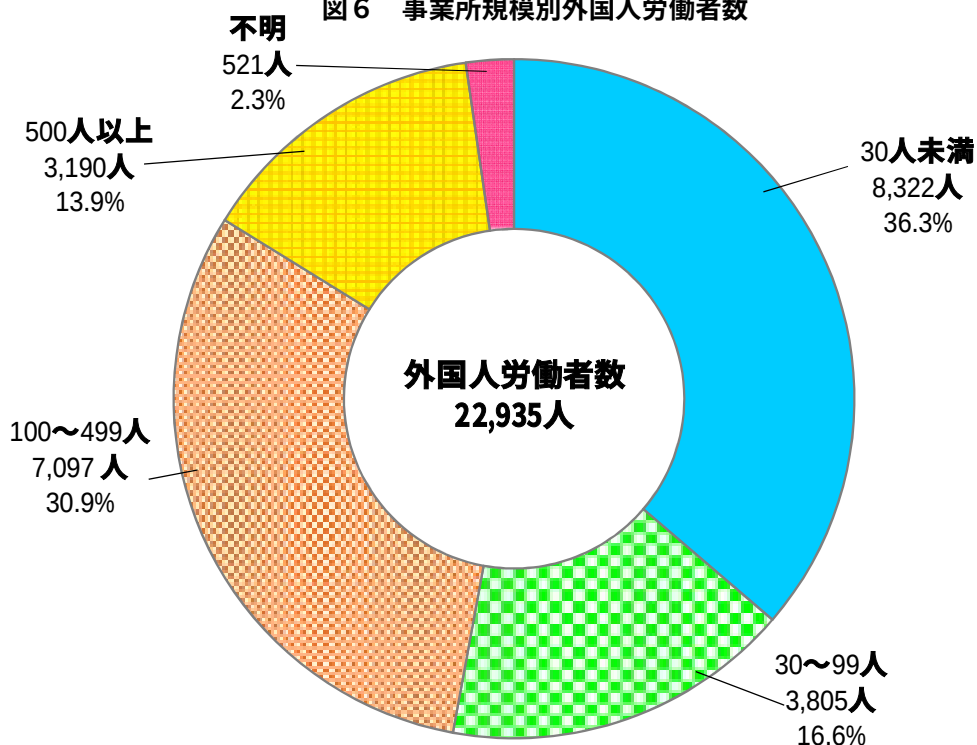
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.3%を占める。【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	22,935	2,680 (11.7%)	650 (2.8%)	1,078 (4.7%)	146 (0.6%)	4,471 (19.5%)	3,283 (14.3%)	709 (3.1%)	11,642 (50.8%)	5,556 (24.2%)	3,316 (14.5%)	253 (1.1%)	2,517 (11.0%)	4 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	10,059 【43.9%】	1,260 (12.5%)	413 (4.1%)	590 (5.9%)	51 (0.5%)	3,535 (35.1%)	2,317 (23.0%)	514 (5.1%)	2,382 (23.7%)	1,223 (12.2%)	652 (6.5%)	94 (0.9%)	413 (4.1%)	0 (0.0%)
韓国	781 【3.4%】	175 (22.4%)	53 (6.8%)	57 (7.3%)	22 (2.8%)	5 (0.6%)	156 (20.0%)	27 (3.5%)	396 (50.7%)	241 (30.9%)	118 (15.1%)	10 (1.3%)	27 (3.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,090 【17.8%】	73 (1.8%)	47 (1.1%)	12 (0.3%)	22 (0.5%)	284 (6.9%)	5 (0.1%)	12 (0.3%)	3,694 (90.3%)	1,895 (46.3%)	1,009 (24.7%)	57 (1.4%)	733 (17.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,751 【7.6%】	5 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,745 (99.7%)	549 (31.4%)	550 (31.4%)	8 (0.5%)	638 (36.4%)	0 (0.0%)
ペルー	1,116 【4.9%】	5 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,109 (99.4%)	615 (55.1%)	131 (11.7%)	25 (2.2%)	338 (30.3%)	0 (0.0%)
G8＋オーストラリア ＋ニュージーランド	1,126 【4.9%】	675 (59.9%)	12 (1.1%)	241 (21.4%)	15 (1.3%)	1 (0.1%)	21 (1.9%)	4 (0.4%)	409 (36.3%)	184 (16.3%)	212 (18.8%)	3 (0.3%)	10 (0.9%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	522 【2.3%】	343 (65.7%)	6 (1.1%)	115 (22.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	175 (33.5%)	82 (15.7%)	86 (16.5%)	2 (0.4%)	5 (1.0%)	1 (0.2%)
うちイギリス	188 【0.8%】	104 (55.3%)	1 (0.5%)	24 (12.8%)	4 (2.1%)	0 (0.0%)	5 (2.7%)	1 (0.5%)	74 (39.4%)	36 (19.1%)	37 (19.7%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	4,012 【17.5%】	487 (12.1%)	125 (3.1%)	178 (4.4%)	36 (0.9%)	643 (16.0%)	784 (19.5%)	152 (3.8%)	1,907 (47.5%)	849 (21.2%)	644 (16.1%)	56 (1.4%)	358 (8.9%)	3 (0.1%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注3：平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、％

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,613	411 [8.9]	100.0	22,935	3,152 [13.7]	100.0
A 農業、林業	467	16 [3.4]	10.1	1,108	45 [4.1]	4.8
B 漁業	12	0 [0.0]	0.3	50	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	242	39 [16.1]	5.2	664	94 [14.2]	2.9
E 製造業	1,104	69 [6.3]	23.9	8,743	787 [9.0]	38.1
うち 食料品製造業	387	14 [3.6]	8.4	5,277	450 [8.5]	23.0
うち 繊維工業	72	2 [2.8]	1.6	320	2 [0.6]	1.4
うち 金属製品製造業	150	11 [7.3]	3.3	759	28 [3.7]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	65	4 [6.2]	1.4	184	12 [6.5]	0.8
うち 電気機械器具製造業	41	3 [7.3]	0.9	347	190 [54.8]	1.5
うち 輸送用機械器具製造業	42	5 [11.9]	0.9	214	19 [8.9]	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2 [40.0]	0.1	9	2 [22.2]	0.0
G 情報通信業	93	20 [21.5]	2.0	293	64 [21.8]	1.3
H 運輸業、郵便業	185	23 [12.4]	4.0	1,430	389 [27.2]	6.2
I 卸売業、小売業	763	25 [3.3]	16.5	3,077	69 [2.2]	13.4
J 金融業、保険業	27	1 [3.7]	0.6	91	1 [1.1]	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	35	2 [5.7]	0.8	100	2 [2.0]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	95	11 [11.6]	2.1	345	42 [12.2]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	691	10 [1.4]	15.0	2,128	37 [1.7]	9.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	99	9 [9.1]	2.1	521	22 [4.2]	2.3
O 教育、学習支援業	127	7 [5.5]	2.8	1,208	124 [10.3]	5.3
P 医療、福祉	242	35 [14.5]	5.2	528	91 [17.2]	2.3
うち 医療業	96	12 [12.5]	2.1	201	16 [8.0]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	146	23 [15.8]	3.2	327	75 [22.9]	1.4
Q 複合サービス事業	28	2 [7.1]	0.6	53	8 [15.1]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	329	138 [41.9]	7.1	2,323	1,372 [59.1]	10.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	34	27 [79.4]	0.7	362	337 [93.1]	1.6
うち その他の事業サービス業	201	104 [51.7]	4.4	1,578	968 [61.3]	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	2 [4.3]	1.0	222	3 [1.4]	1.0
T 分類不能の産業	22	0 [0.0]	0.5	42	0 [0.0]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	22,935	8,743	38.1	293	1.3	3,077	13.4	2,128	9.3	1,208	5.3	2,323	10.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,680	425	15.9	235	8.8	459	17.1	120	4.5	581	21.7	298	11.1
うち技術	650	204	31.4	184	28.3	50	7.7	2	0.3	5	0.8	107	16.5
うち人文知識・国際業務	1,078	155	14.4	48	4.5	322	29.9	42	3.9	198	18.4	116	10.8
②特定活動	146	25	17.1	-	0.0	19	13.0	18	12.3	12	8.2	6	4.1
③技能実習	4,471	2,287	51.2	5	0.1	400	8.9	15	0.3	5	0.1	104	2.3
④ 活 資 格 動 外													
留学	3,283	462	14.1	3	0.1	835	25.4	1,161	35.4	165	5.0	138	4.2
その他	709	181	25.5	8	1.1	161	22.7	144	20.3	29	4.1	46	6.5
⑤身分に基づく在留資格	11,642	5,363	46.1	42	0.4	1,200	10.3	670	5.8	415	3.6	1,731	14.9
うち永住者	5,556	2,328	41.9	27	0.5	645	11.6	356	6.4	251	4.5	768	13.8
うち日本人の配偶者等	3,316	1,533	46.2	13	0.4	354	10.7	180	5.4	154	4.6	461	13.9
うち永住者の配偶者等	253	124	49.0	1	0.4	30	11.9	13	5.1	2	0.8	35	13.8
うち定住者	2,517	1,378	54.7	1	0.0	171	6.8	121	4.8	8	0.3	467	18.6
⑥不明	4	-	0.0	-	0.0	3	75.0	-	0.0	1	25.0	-	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち派遣・請負		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	22,935	3,152	13.7	8,743	38.1	293	1.3	3,077	13.4	2,128	9.3	1,208	5.3	2,322	10.1
中国 （香港等を含む）	10,059	767	7.6	3,380	33.6	218	2.2	1,865	18.5	1,332	13.2	286	2.8	605	6.0
韓国	781	72	9.2	113	14.5	14	1.8	156	20.0	133	17.0	101	12.9	91	11.7
フィリピン	4,090	723	17.7	1,866	45.6	16	0.4	378	9.2	184	4.5	24	0.6	579	14.2
ブラジル	1,751	619	35.4	1,153	65.8	1	0.1	42	2.4	24	1.4	6	0.3	360	20.6
ペルー	1,116	294	26.3	670	60.0	-	0.0	44	3.9	18	1.6	1	0.1	248	22.2
G8＋オーストラリア ＋ニュージーランド	1,126	146	13.0	37	3.3	4	0.4	46	4.1	24	2.1	682	60.6	48	4.3
うちアメリカ	522	65	12.5	10	1.9	2	0.4	10	1.9	6	1.1	308	59.0	23	4.4
うちイギリス	188	30	16.0	5	2.7	-	0.0	10	5.3	-	0.0	139	73.9	5	2.7
その他	4,012	531	13.2	1,524	38.0	40	1.0	546	13.6	413	10.3	108	2.7	391	9.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,613	411 [8.9]	100.0	22,935	3,152 [13.7]	100.0	5.0	7.7
事業所労働者数	30人未満	2,866	196 [6.8]	62.1	8,322	822 [9.9]	36.3	2.9	4.2
	30～99人	774	99 [12.8]	16.8	3,805	690 [18.1]	16.6	4.9	7.0
	100～499人	603	94 [15.6]	13.1	7,097	1,498 [21.1]	30.9	11.8	15.9
	500人以上	167	12 [7.2]	3.6	3,190	127 [4.0]	13.9	19.1	10.6
	不明	203	10 [4.9]	4.4	521	15 [2.9]	2.3	2.6	1.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。